

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月29日
【事業年度】	第69期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目8番4号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高 (千円)	-	20,756,173	21,522,614	22,678,058	25,225,033
経常利益 (千円)	-	1,706,984	1,188,033	1,271,609	1,880,537
当期純利益 (千円)	-	751,930	692,964	752,385	990,619
包括利益 (千円)	-	-	-	-	903,192
純資産額 (千円)	-	4,115,936	6,714,942	9,644,020	10,367,834
総資産額 (千円)	-	22,294,486	26,353,388	27,715,767	29,071,981
1株当たり純資産額 (円)	-	813.92	934.32	1,076.71	1,157.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	149.34	115.57	100.27	110.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	18.5	25.5	34.8	35.7
自己資本利益率 (%)	-	19.8	12.8	9.2	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.03	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,468,296	1,020,926	2,167,203	2,829,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	3,872,477	5,033,016	1,273,154	3,335,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,896,752	4,173,258	646,847	349,121
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	905,426	1,066,402	2,606,942	1,751,203
従業員数 (人)	-	468	504	541	554
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(41)	(38)	(20)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第66期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第66期及び第67期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 第66期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

7. 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高 (千円)	16,990,904	20,728,895	21,480,433	22,604,936	25,096,489
経常利益 (千円)	1,280,503	1,542,795	1,215,936	1,141,005	1,527,709
当期純利益 (千円)	705,109	703,938	704,249	681,799	781,371
資本金 (千円)	372,525	372,525	1,437,525	2,565,103	2,565,103
発行済株式総数 (千株)	3,839	5,056	7,186	8,956	8,956
純資産額 (千円)	3,409,056	4,043,829	6,654,131	9,512,766	10,027,509
総資産額 (千円)	17,259,907	21,241,077	24,844,976	26,086,709	27,003,249
1株当たり純資産額 (円)	888.00	799.66	925.86	1,062.06	1,119.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.60	139.81	117.45	90.87	87.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	19.0	26.8	36.5	37.1
自己資本利益率 (%)	24.5	18.9	13.2	8.4	7.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.58	16.46
配当性向 (%)	3.8	5.7	15.3	22.0	22.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	339 (41)	401 (39)	429 (36)	463 (19)	476 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第65期から第67期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第66期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第65期については当該監査を受けておりません。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

6. 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

7. 平成22年5月期(第68期)の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当5.00円を含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として富山県の指導のもとに富山市下木田に大東亜薬品 交易統制株式会社を設立
昭和19年4月	商号を大東亜薬品交易株式会社に変更、中新川郡雄山町に疎開移転
昭和20年11月	商号を大東薬品交易株式会社に変更、射水郡小杉町に移転、家庭薬の販路を国内に求める
昭和22年10月	富山市桜木町に本社を移転
昭和23年7月	家庭薬製造許可を取得
昭和23年12月	商号を大東薬品株式会社に変更
昭和24年3月	事務所・工場を新設し、配置用医薬品製造を開始する
昭和25年6月	医薬品原料卸業部門を開設し、医薬品原料の販売を開始する
昭和31年3月	大和薬品工業株式会社設立
昭和33年12月	セメント販売部門を開設
昭和38年5月	大阪市東区に大阪営業所を新設（昭和48年12月大阪支店に昇格、昭和62年8月大阪市中央区に移 転）
昭和40年4月	東京都千代田区に東京営業所を新設（昭和45年9月東京支店に昇格）
昭和46年4月	医薬品原料の製造・開発のため研究所を富山市奥田新町に新設
昭和51年10月	高付加価値の医療用医薬品（後発品）の製造開始
昭和54年11月	GMP（注1）適合の第一製剤棟と原薬実験棟を富山市八日町に本社工場として新設し、配置用医 薬品及び医療用医薬品の増産と医薬品原料の製造を開始
昭和55年5月	営業部門及び本社管理部門を富山市今泉に移転
昭和57年11月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第一原薬棟を新設
昭和60年4月	本社工場に第二製剤棟を新設し、OTC医薬品（注2）の製造を開始
昭和60年12月	製造・開発を強化するため、新研究棟を本社工場の隣接地に新設・移転
昭和61年5月	バルクGMPに対応すべく原薬包装棟を新設
昭和62年7月	大和薬品工業株式会社を子会社化
平成元年4月	本社工場に第一物流センターを新設
平成元年10月	本社工場に第二原薬棟を新設し、医薬品原料の新薬中間体の受託製造を開始
平成3年12月	商号をダイト株式会社（現社名）に変更
平成5年4月	OTC医薬品を増産するため、本社工場に第三製剤棟を新設
平成7年6月	本社工場に第二物流センターを新設
平成11年6月	本社工場に第三原薬棟を新設
平成13年5月	セメント販売部門を廃止
平成13年9月	本社工場に第五製剤棟・第三物流センターを新設し、医療用医薬品の受託製造を開始
平成15年3月	本社工場に第二包装棟を新設
平成17年12月	本社事務所棟を本社工場の隣接地に新設・移転
平成19年9月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第五原薬棟・第五物流センターを新設
平成19年10月	本社工場に第三包装棟を新設
平成19年10月	大和薬品工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置
平成20年6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立（米国・駐在員事務所を廃止）
平成20年10月	本社工場に第六製剤棟を新設
平成22年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

（注）1．GMP

医薬品の製造をする者が守るべき内容を定めた法令に「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の
 基準に関する省令」があります。この「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」を指して
 「GMP（Good Manufacturing Practice）」と略称しております。

2．OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品です。英語の「Over The Counter」の略で、カ
 ウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

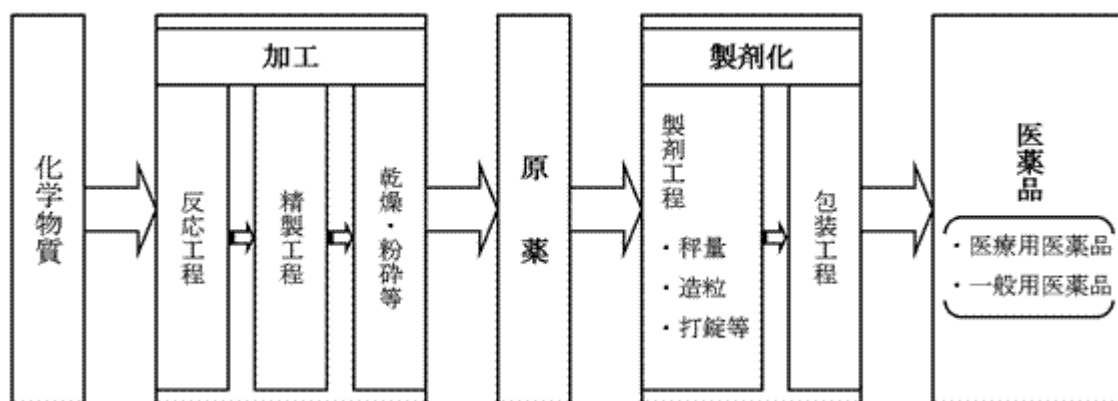
< 当社の主な販売品目 >

原薬...原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、当社グループはその製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

製剤...当社グループは、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製剤の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1） 医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のこと。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

なお、医薬品の一般的な製造工程の概要は以下のとおりであります。



（注2） 医療用医薬品とは、病院や診療所が発行する処方箋に基づいて処方される医薬品のこと。

医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。

先発品は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、後発品（ジェネリック医薬品）は、先発品の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が先発品より低く設定されております。

（注3） 一般用医薬品とは、薬局や薬店で販売され、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品のこと。大衆薬やOTC（Over The Counter）医薬品などとも呼ばれております。

健康食品他...健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品。

(2) 当社グループの事業の特徴

医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

原薬

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心として、主に自社開発の原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、約17%（平成19年現在）であるジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることが目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

このようなジェネリック医薬品の市場動向から、当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

製剤

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

また、平成17年の改正薬事法施行により、新薬メーカーは、生産設備を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となりました。これにより、多額の研究開発費を投じて新薬開発に取り組んでいる新薬メーカーは、効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に財源と人材を集中させ、製造をグループ外の中堅メーカーに全面的に委託するニーズが高まってきているものと当社グループでは考えております。

このような中、当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品審査庁）の要求する基準をも充足しております。医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

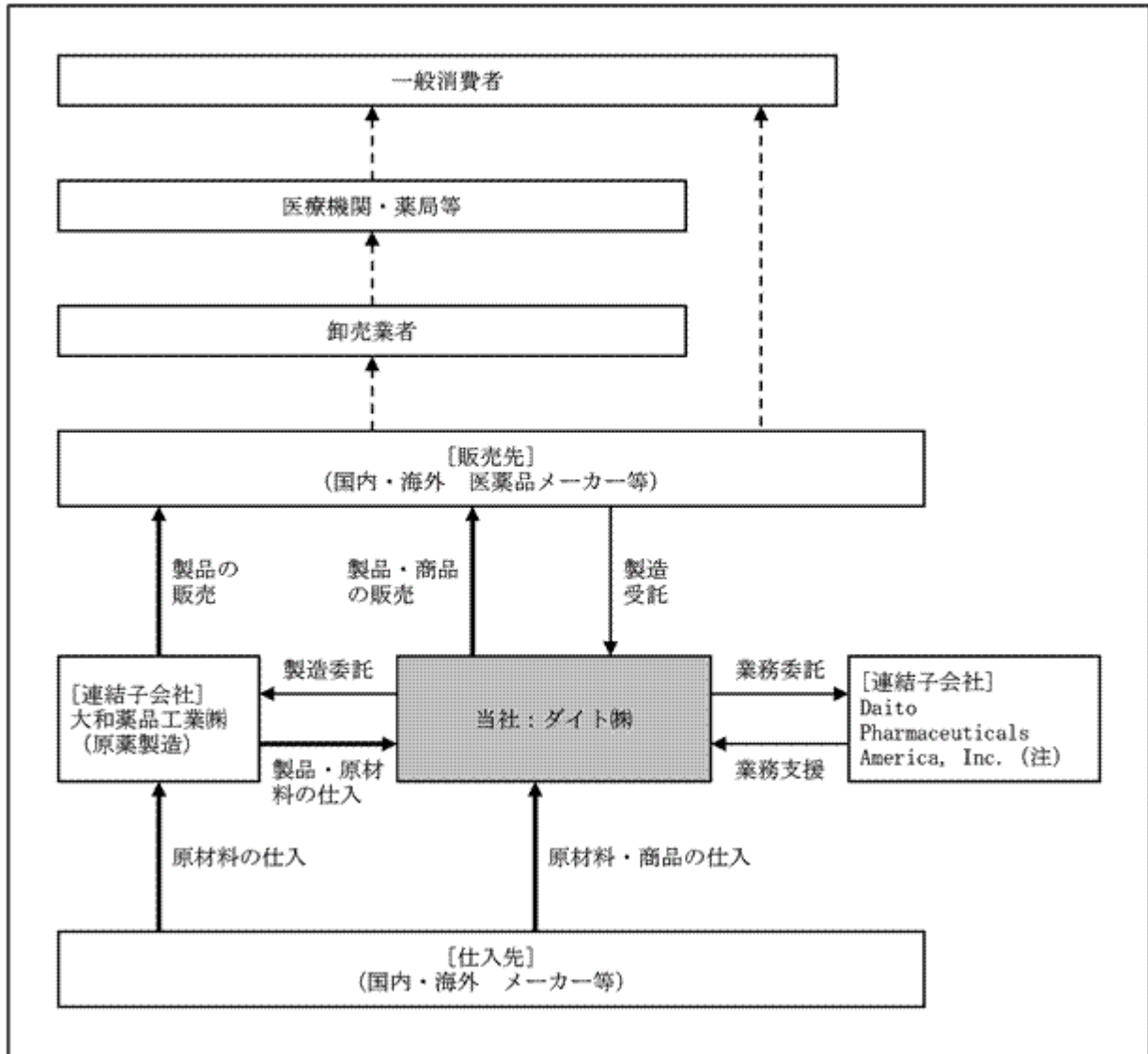
研究開発、生産及び営業体制

当社グループでは、原薬及び製剤を幅広く生産可能な体制を構築しております。これにより、原薬から製剤に至る多くの情報収集が可能となり、研究開発活動に役立てております。

また、当社グループでは、研究開発及び製造に経営資源を集中させるため、MR（医薬情報担当者）を有さず、医療機関への営業行為を行っておりません。そのため、当社が開発したジェネリック医薬品については、当該医薬品の薬効領域で強い販売力を持っている医薬品メーカーと製品毎に連携し、販売・販促活動を依頼しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されており、現在は市場調査等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大和薬品工業(株)	富山県富山市	千円 98,000	医薬品事業	100	医薬品原料の製造委託に伴う製品・原材料の購入 役員の兼任2名
Daito Pharmaceuticals America, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州ノー スブルック市	米ドル 100,000	医薬品事業	100	当社製品の北米への輸出業務の 支援 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、当連結グループは医薬品メーカーとして、同一セグメントに属する事業を行っているため、その同一セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	554(25)
合計	554(25)

- (注) 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
476(24)	36.6	9.0	4,998

- (注) 1. 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

当社の連結子会社である大和薬品工業(株)の労働組合は、JEC連合大和薬品工業労働組合と称し、昭和42年2月に結成されております。日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、平成23年5月31日現在の組合員数は64名で、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアの新興国の需要増加や国内における政策支援の効果等により、緩やかな回復基調にあったものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高、原材料高等の懸念要因もあり、先行きの不透明感をもって推移いたしました。これに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、広範囲における社会的混乱や多くの業種における企業活動の停滞等がみられ、今後の復興に向けた施策の強化が期待されるものの、先行きの見通しは非常に厳しい状況となっております。

医薬品業界におきましては、平成22年4月の薬価制度改革において、医薬品メーカーによる新薬の開発を促進するため、新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行的に導入されております。その一方で、増加傾向にある国民医療費を抑制するため、同年4月の薬価改定では業界平均5.75%の薬価基準引下げが行われ、特に長期収載品に関しては一律2.2%の追加引下げが実施されております。また、ジェネリック医薬品の使用促進も引き続き推進されており、調剤報酬改定を中心とした施策の影響により、ジェネリック医薬品市場の拡大傾向がみられております。

グローバルなレベルにおいては、大手医薬品メーカー同士の経営統合は一段落した感があるものの、特定の専門領域を持つ医薬品メーカーや成長性の高い新興国の医薬品メーカーをターゲットとした経営統合が活性化してきております。また、外資大手メーカー及び国内大手・中堅新薬メーカーによるジェネリック医薬品市場への参入もますます活発化してきており、各社がシェア拡大に向けてしのぎを削る状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに応ずるべく積極的な営業活動を展開し、生産活動の充実を図りながら、高品質な製品の安定供給に努めてまいりました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部の既存品目の販売の減少等がみられたものの、血管拡張剤原薬、消化性潰瘍剤原薬、糖尿病用剤原薬及びアレルギー用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移し、売上高は15,270百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が概ね堅調に推移したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が全般的に好調に推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカー等への販売が比較的順調に推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は9,608百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移し、売上高は346百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,225百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業利益につきましては、研究開発費及び人件費の増加等がみられた一方で、工場の稼働率の向上や経費削減に取り組んだことにより、1,958百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

経常利益につきましては、受取配当金及び為替差益の計上や支払利息の減少等により、1,880百万円（前年同期比47.9%増）となりました。また、特別利益として補助金収入等がありましたが、減損損失及び固定資産圧縮損を計上したこと等により、当期純利益は990百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,678百万円であり、減価償却費の計上や長期借入金による収入等があった一方で、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ855百万円の減少となり、当連結会計年度末の残高は1,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,829百万円（前年同期比30.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,678百万円及び減価償却費2,094百万円の計上や仕入債務の増加額1,131百万円があった一方で、売上債権の増加額1,349百万円及びたな卸資産の増加額575百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,335百万円（前年同期比162.0%増）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,066百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は349百万円（前年同期は646百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入2,600百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,182百万円、社債の償還による支出454百万円及びリース債務の返済による支出317百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	8,084,108	100.9
製 剤(千円)	7,714,259	124.3
健康食品他(千円)	-	-
合計(千円)	15,798,367	111.1

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	6,503,106	111.5
製 剤(千円)	1,774,190	102.6
健康食品他(千円)	238,730	91.4
合計(千円)	8,516,027	108.8

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。
 2. 金額は実際仕入額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製 剤	8,402,754	131.8	2,040,381	161.3

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。
 また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	15,270,517	107.9
製 剤(千円)	9,608,003	118.1
健康食品他(千円)	346,512	88.3
合計(千円)	25,225,033	111.2

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの販売実績を記載しております。
 2. 製剤には、当連結会計年度では加工料収入4,145,331千円を含めて記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境の中で、当社グループが更なる成長を遂げるためには、以下のような事項が課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響により、今後もジェネリック医薬品市場の継続的な拡大が見込まれております。そうした中で、当社グループは、需要拡大の機会を逸せず収益の向上を図るために、増産体制の整備及び稼働率の向上に努めることが重要であると考えております。また、原薬・製剤ともに、新たなジェネリック品目の研究開発を促進し、早期の上市に向けた体制の強化を図ることが重要であると考えております。

海外市場への進出

日本の医薬品市場は、度重なる薬価基準引下げ等により、長期にわたって市場規模は横ばいを続けております。当社グループとしましては、拡大するジェネリック医薬品市場への原薬や製剤の供給と、先発医薬品メーカーからの医薬品製造受託を強化しており、当面は事業拡大を継続できると考えておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとして、市場調査や情報収集を行いながら、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。また、インド、台湾及び韓国においても、製造拠点や販売拠点の確立を視野に入れ、準備を進めていく方針であります。

高薬理活性領域への対応

当社グループでは、厳格な品質管理体制のもと、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。その中でも、これから成長の期待される抗癌剤、抗生物質等の高薬理活性領域への取組みを重要視しており、当該領域に係る薬事的対応や各種試験への対応を強化するとともに、研究・販売体制の整備及び強化を行い、新たな事業領域としての育成を図っていく方針であります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、自社開発の原薬の製造・販売を行うほか、原薬・製剤の他社商品の取扱いも行い、製剤については自社開発品、共同開発品、受託製造品を製造・販売し、医療用の先発品・ジェネリック医薬品から一般用医薬品に至るまでの医薬品業界各社の幅広いニーズに対応しております。こうした多岐にわたる事業展開の中で、今後の事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保が必須であり、継続的な新規採用に加えて即戦力となる人材の中途採用に努め、社内外における教育研修の充実や、海外展開への対応も含めた組織体制の強化について、今後一層注力していく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、原薬の製造販売及び仕入販売、他社開発の製剤の製造受託並びに 自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成21年度においてその総額は35兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げること为目标に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成23年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の7割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成20年4月には業界平均5.2%、平成22年4月には業界平均5.75%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（当社）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県	富山県知事許可 （富卸一0083号）	平成27年5月27日 （6年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
	東京都	東京都知事許可 （第0301980004号）	平成28年5月7日 （6年ごとの更新）	
	大阪府	大阪府知事許可 （B10145号）	平成23年12月31日 （6年ごとの更新）	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 （16A1X00010）	平成26年9月30日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成23年5月末における総資産に占める有利子負債の比率は40.2%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品審査庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する 경우가ほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、高品質で安価なジェネリック医薬品（原薬及び製剤）及び有用性が高く安心して服用できる一般用医薬品をタイムリーに提供し、医療関係者、患者等から信頼、期待される研究開発を続けております。

研究開発本部の体制は、開発推進室（平成22年6月より設置）、原薬研究室、製剤研究室、物性研究室及び包装研究室の計5つの研究室に機能を分化し、密接な連携の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は836,603千円となっております。また、各研究室の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

開発推進室

平成22年5月まで、研究開発本部は原薬研究室、製剤研究室、物性研究室及び包装研究室の4つの研究室から構成されておりました。この体制でも研究開発から商業生産までの技術移転に関する対応が可能でありましたが、研究開発品目が増えてきたこと、研究開発に対する要請事項が厳格になってきたことから、研究開発計画を早期に立案し、複数の計画を総合的に管理することが必要となってきました。

そこで、平成22年6月に、研究開発本部内に「開発推進室」を新たに設置し、以下の業務を実施しております。

- ・研究開発のマスタープランの立案と進捗管理
- ・研究開発を推進するための体制作り（研究施設のG X P対応、標準書作成、教育訓練）
- ・承認申請等の薬事業務（原薬マスターファイル、承認申請書作成・申請並びに照会対応）
- ・知的財産権の調査及び管理
- ・新規研究開発計画の立案
- ・共同開発企業との連携・調整業務

原薬研究室

政府の「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」により、平成24年までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという目標が掲げられており、当研究室もジェネリック原薬の開発スピードを上げるべく体制を整えております。新たな顧客獲得に向けて、顧客の要求にも合わせ、出来る限り早い段階で、ラボスケールから実生産規模の高品質の原薬を提供することに加え、製剤化検討に必要な原薬情報の充実化に腐心して研究開発を進めております。当連結会計年度においては、アレルギー用薬の原薬を製品化したほか、血圧降下剤、精神神経用剤及びアレルギー用薬の原薬のマスターファイル登録申請を完了し、更には血圧降下剤、高脂血症用剤及び排尿障害改善剤の実生産規模での試作製造を行っております。

製剤研究室

製剤研究室では、医薬品の有効性を最大限に発揮できる製剤設計を重視し、ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の自社開発及び共同開発を行っております。当連結会計年度においては、新規追補品目として、アレルギー用薬（普通製剤とOD錠の2規格）、血圧降下剤（3規格）、抗うつ薬（2規格）の計3品目の承認申請を行っております。また、別途既存製剤の規格揃えとして糖尿病用薬、抗うつ薬の2品目、新規追補品目として抗血小板薬、アレルギー用薬2品目の計5品目の申請準備を進めております。一般用医薬品においては、かぜ薬2品目を共同開発し上市するとともに、その他かぜ薬1品目及び総合ビタミン薬1品目を上市すべく準備を進めております。

また、当研究室では、開発した製品及び受託製品の工業化検討後、生産規模、製造法から最適な生産系列を決定し、生産を順調移行とするための技術協力を行っております。

物性研究室

原薬研究室及び製剤研究室が行う新規製品開発に伴う分析業務並びにC M C資料の作成を効率的かつ迅速に行うために、物性研究室を設置しております。当研究室は、各研究室から依頼される種々の分析業務（含量定量、不純物定量、溶出性、安定性試験ほか理化学試験全般）を行うほか、生物学的同等性試験業務を担当し、M F登録や製剤申請に必要な試験実測資料、安定性試験及び生物学的同等性試験資料の作成を担っています。また、製品の上市化に合わせ、品質管理部門へ分析法の移管をタイムリーに行うことも重要な業務であります。

包装研究室

最終製品の顔である包装製品の仕様（包装材質、包装形態など）の決定は品質を担保する重要な機能であります。製剤研究室とは異なる専門知識が必要となるため、機能を分離し、包装研究室を設置しております。

当研究室は、薬剤の品質劣化を防止、保護するための包装資材の選定や包装形態の設計、包装設備の構築等、設計全般から製造条件の確立までを担っております。また、受託製品においては、既設包装系列への適用のための技術検討、新規系列増設のための設備設計、順調な生産を行うための技術協力及び工程改善等の支援も行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年8月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

< 資産、負債及び純資産の状況 >

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,356百万円増加し29,071百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,235百万円、原材料及び貯蔵品の増加538百万円並びに有形固定資産の増加189百万円などがあった一方で、現金及び預金の減少853百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて632百万円増加し18,704百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加778百万円やファクタリング債務の増加353百万円があった一方で、設備関係支払手形の減少515百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて723百万円増加し10,367百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加811百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加し、35.7%となっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、25,225百万円となり、前連結会計年度に比べ2,546百万円増加しました。これは主に、政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響を受け、ジェネリック医薬品向け原薬及び自社開発のジェネリック医薬品の販売が全般的に好調に推移したほか、国内大手医薬品メーカーからの製造受託に係る販売やO T C 医薬品の販売が比較的順調に推移したことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、20,518百万円となり、前連結会計年度に比べ1,535百万円増加しました。これは主に、売上高の増加に伴う売上原価の増加や新規設備の取得に伴う減価償却費の増加などがあった一方で、工場の稼働率の向上や製造原価低減への取り組み等により、売上原価率が低下したためであります。

この結果、差引売上総利益は4,700百万円となり、前連結会計年度に比べ1,003百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,741百万円となり、前連結会計年度に比べ495百万円増加しました。これは主に、新たな品目の研究開発活動に伴い研究開発費が303百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,958百万円となり、前連結会計年度に比べ507百万円増加しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金及び為替差益の発生等により119百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円増加しました。営業外費用は、支払利息の発生等により197百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,880百万円となり、前連結会計年度に比べ608百万円増加しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入134百万円の計上等により284百万円となり、前連結会計年度に比べ58百万円増加しました。特別損失は、減損損失231百万円、固定資産圧縮損125百万円及び固定資産除却損60百万円の計上等により487百万円となり、前連結会計年度に比べ257百万円増加しました。

以上の結果、当期純利益は990百万円となり、前連結会計年度に比べ238百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおいて、医薬品の製造設備に関する設備投資を実施した際には、原薬及び製剤の本格的な製造に至るまでに試作期間等を含めたバリデーションのための期間が必要となります。バリデーションとは、医薬品の製造、設備及び工程において、品質特性に適合する製品が生産されることを保証し、文章化することを言います。当社グループの場合は本格的な製造を開始するまでには設備の竣工後、半年から1年程度のバリデーション期間を要することが一般的になっております。

なお、減価償却費の計上はバリデーションの開始時期から行うため、売上高の計上よりも減価償却費の計上が先行することとなります。そのため、バリデーションは連結損益計算書において損益の悪化要因として影響することが見込まれます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,829百万円（前年同期比30.5%増）の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,678百万円及び減価償却費2,094百万円の計上や仕入債務の増加額1,131百万円があった一方で、売上債権の増加額1,349百万円及びたな卸資産の増加額575百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3,335百万円（前年同期比162.0%増）の資金を使用いたしました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,066百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、349百万円（前年同期は646百万円の収入）の資金を使用いたしました。これは主に、長期借入金による収入2,600百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,182百万円、社債の償還による支出454百万円及びリース債務の返済による支出317百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円の減少となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第67期 平成21年5月期	第68期 平成22年5月期	第69期 平成23年5月期
自己資本比率（％）	25.5	34.8	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.7	5.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.0	9.9	15.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、ジェネリック領域や製造受託を中心とした既存分野の製造販売の拡大とともに、抗癌剤、抗生物質などの高薬理活性領域を始めとした新しい分野への取り組みや、新たな剤形、新しい製剤技術への挑戦等を行うことが必要であると考えております。これらによる国内市場の一層の充実に加え、米国やアジアを中心とした海外市場への原薬・製剤の販売拡大に向けた取り組みを更に強化していく方針であります。

これらを実現させるためにも、優秀な人材の確保と育成、研究開発体制の陣容の拡充と増産体制の整備、高度な品質管理体制の維持等に努めることが重要であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

当社グループは、生産設備の増強・合理化及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,782百万円であります。提出会社におきましては、第二原薬包装棟の新築工事において403百万円、第六製剤棟の設備増設において324百万円の投資を行ったほか、原薬工場及び製剤工場の機械設備の合理化及び維持更新のための投資を行っております。そのほか、子会社の大和薬品工業㈱におきましては、原薬工場の合理化及び維持更新のために400百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備、 研究設備及び 統括業務施設	6,261,302	2,693,096	927,600 (19,746) [8,738]	1,049,262	407,045	11,338,308	450 (22)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 土地〔 〕は賃借のものの面積を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	20,092	15(1)
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	事務所	7,490	11(1)

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備、研究設備他	5～7年	418,747	842,963

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
大和薬品工業㈱	本社・工場 (富山県富山市)	管理・生産設備	539,119	301,043	286,529 (9,508)	242,821	14,969	1,384,481	77 (0)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場 (富山県富山市)	生産設備他	3～7年	65,920	97,312

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当 社 本社工場	富山県 富山市	原薬製造 設備	1,600,000	-	自己資金及 び金融機関 借入金	平成23年 9月	平成24年 6月	(注) 2.
当 社 本社工場	富山県 富山市	製剤製造 設備	800,000	-	自己資金及 び金融機関 借入金	平成23年 6月	平成25年 5月	(注) 3.

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在の本社工場の原薬製造設備と比較して、製造能力50%増を計画しております。
 3. 個別受注への対応及び品質向上を目的としたものであり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月24日 (注)1	550,000	3,839,000	110,000	372,525	110,000	199,991
平成19年10月1日 (注)2	50,976	3,889,976	-	372,525	58,724	258,715
平成20年1月31日 (注)3	1,166,992	5,056,968	-	372,525	-	258,715
平成20年6月30日 (注)4	1,000,000	6,056,968	500,000	872,525	500,000	758,715
平成21年5月26日 (注)5	1,130,000	7,186,968	565,000	1,437,525	565,000	1,323,715
平成22年3月23日 (注)6	1,500,000	8,686,968	955,575	2,393,100	955,575	2,279,290
平成22年4月23日 (注)7	270,000	8,956,968	172,003	2,565,103	172,003	2,451,294

(注)1. 有償第三者割当

発行価額 400円

資本組入額 200円

主な割当先 従業員持株会、松永淳、他46名

2. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価額 1,152円

資本組入額 - 円

3. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

4. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 武田薬品工業(株)、小野薬品工業(株)、大日本住友製薬(株)、他32社

5. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 (株)北陸銀行、(株)北國銀行、(株)富山第一銀行、他13社

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,370円

引受価額 1,274.10円

資本組入額 637.05円

払込金総額 1,911,150千円

7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,274.10円

資本組入額 637.05円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	19	100	28	-	1,768	1,944	-
所有株式数(単元)	-	19,087	443	16,759	2,696	-	50,476	89,461	10,868
所有株式数の割合(%)	-	21.34	0.50	18.73	3.01	-	56.42	100.00	-

(注) 自己株式250株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	557,300	6.22
笹山 眞治郎	富山県富山市	504,180	5.63
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	445,437	4.97
大津賀 保信	富山県富山市	307,609	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	268,300	3.00
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	2.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	140,700	1.57
伊藤 清重	富山県滑川市	113,503	1.27
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	100,000	1.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町壱番地	100,000	1.12
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪2丁目2番8号	100,000	1.12
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	100,000	1.12
三井住友銀行成長企業投資信託口 受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	100,000	1.12
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	100,000	1.12
計	-	3,121,764	34.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,945,900	89,459	-
単元未満株式	普通株式 10,868	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,459	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	193	241,172
当期間における取得自己株式	52	74,464

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	250	-	302	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、当該期の業績や経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款で定めており、上場後は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年5月期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円の普通配当といたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月26日 定時株主総会決議	179,134	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第65期 平成19年5月	第66期 平成20年5月	第67期 平成21年5月	第68期 平成22年5月	第69期 平成23年5月
最高(円)	-	-	-	1,720	1,599 1,531
最低(円)	-	-	-	1,375	1,050 606

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、当社は平成22年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	989	1,089	1,283	1,213 1,200	1,599	1,597
最低(円)	745	894	1,011	1,050 815	1,107	1,386

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成23年3月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		八代光夫	昭和14年2月3日生	昭和37年4月 武田薬品工業㈱入社 平成7年6月 武田薬品工業㈱取締役就任 平成8年6月 武田薬品工業㈱常務取締役就任 平成15年6月 武田薬品工業㈱顧問就任 平成15年9月 当社顧問就任 平成16年8月 当社取締役会長就任 平成17年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	74,750
取締役社長 (代表取締役)		笹山眞治郎	昭和14年10月1日生	昭和38年4月 電気化学工業㈱入社 昭和45年7月 当社入社 取締役就任 昭和59年7月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 ネットトヨタ富山㈱代表取締役社長 就任 昭和63年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年7月 当社代表取締役副社長就任 平成7年7月 当社代表取締役社長就任 平成9年5月 ネットトヨタ富山㈱代表取締役会長 就任 平成13年8月 当社代表取締役会長就任 平成16年8月 当社代表取締役副会長就任 平成17年6月 大和薬品工業㈱代表取締役社長就任 平成17年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 Daito Pharmaceuticals America, Inc.取締役就任(現任) 平成21年2月 ネットトヨタ富山㈱取締役会長就任 (現任)	(注)2	504,180
取締役副社長 (代表取締役)		大津賀保信	昭和25年10月30日生	昭和48年4月 日医工㈱入社 昭和50年3月 当社入社 昭和59年6月 当社営業企画部長 昭和60年7月 当社監査役就任 昭和61年7月 当社取締役就任 平成5年7月 当社常務取締役就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成11年7月 大和薬品工業㈱代表取締役社長 兼 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年8月 当社専務執行役員就任 平成19年5月 大和薬品工業㈱監査役就任 平成19年8月 当社取締役専務執行役員 管理本 部長就任 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 経営企 画室長就任 平成23年8月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	307,609
取締役	専務執行役員 原薬本部長	加藤英之	昭和22年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社原料薬品部長 平成13年9月 当社取締役原薬本部副部長 兼 原 料薬品部長就任 平成14年1月 当社取締役原薬本部長 兼 原料薬品 部長就任 平成18年8月 当社執行役員原薬本部長就任 平成19年8月 当社常務執行役員原薬本部長就任 平成21年5月 大和薬品工業㈱取締役就任(現任) 平成23年8月 当社取締役専務執行役員原薬本部長 就任(現任)	(注)2	29,900
常勤監査役		津田道夫	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社財務部長 平成15年8月 当社取締役管理本部長 兼 財務部長 就任 平成19年8月 当社取締役執行役員経営企画室長就 任 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長就任 平成22年6月 大和薬品工業㈱監査役就任(現任) 平成23年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	31,395

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		堀仁志	昭和28年7月27日生	昭和53年10月 監査法人太田哲三事務所入所 (現新日本有限責任監査法人) 昭和60年8月 堀税理士法人事務所開設 平成11年2月 当社監査役就任(現任)	(注)4	14,950
監査役		小野輝治	昭和14年5月14日生	昭和39年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年10月 武田薬品工業㈱法務部長 平成8年6月 武田薬品工業㈱取締役法務部長就任 平成14年6月 武田薬品工業㈱顧問就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	13,000
計						975,784

- (注) 1. 監査役である堀仁志、小野輝治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 常勤監査役津田道夫は、平成23年8月26日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した常勤監査役森島康年の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成25年8月開催予定の定時株主総会終結の時)となります。
4. 平成21年12月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記記載の加藤英之の他に、次のとおり構成されております。
- | | | |
|--------|--|--------|
| 専務執行役員 | (製薬本部長) | 菰原 嘉一郎 |
| 専務執行役員 | (生産本部長 兼 包装製造部長) | 松永 淳 |
| 執行役員 | (製薬本部副本部長 兼 ヘルスケア部長) | 瀧本 正路 |
| 執行役員 | (生産本部副本部長) | 川原 博 |
| 執行役員 | (海外事業本部長 兼
Daito Pharmaceuticals America, Inc.社長) | 藤田 建司 |
| 執行役員 | (管理本部長 兼 総務人事部長) | 廣野 光夫 |
| 執行役員 | (研究開発本部長) | 菊田 潤一 |
| 執行役員 | (購買物流本部長 兼 購買物流部長) | 武田 大樹 |
| 執行役員 | (研究開発本部副本部長 兼 原薬研究室長) | 谷 克也 |
| 執行役員 | (信頼性保証本部長) | 山田 明彦 |
| 執行役員 | (海外事業本部副本部長 兼 海外部長) | 野瀬 和孝 |
| 執行役員 | (管理本部副本部長 兼 財務部長) | 安部 尚郎 |
| 執行役員 | (経営企画室長) | 埜村 益夫 |
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山本一三	昭和31年11月14日生	平成3年4月 弁護士登録(富山県弁護士会) 平成8年4月 山本一三法律事務所開設 平成20年6月 株式会社リッチェル社外監査役就任(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化とコンプライアンスの確保のために、経営の透明性・健全性・遵法性を確保し、迅速かつ適切な意思決定と情報開示を行い、ステークホルダーへの説明責任を全うするために、コーポレート・ガバナンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役4名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。また、法令及び定款に基づく取締役会、監査役会の設置に加えて、経営の意思決定及び管理・監督の機能と業務執行の機能とを明確に区分するために、経営会議と執行役員制度を導入しております。

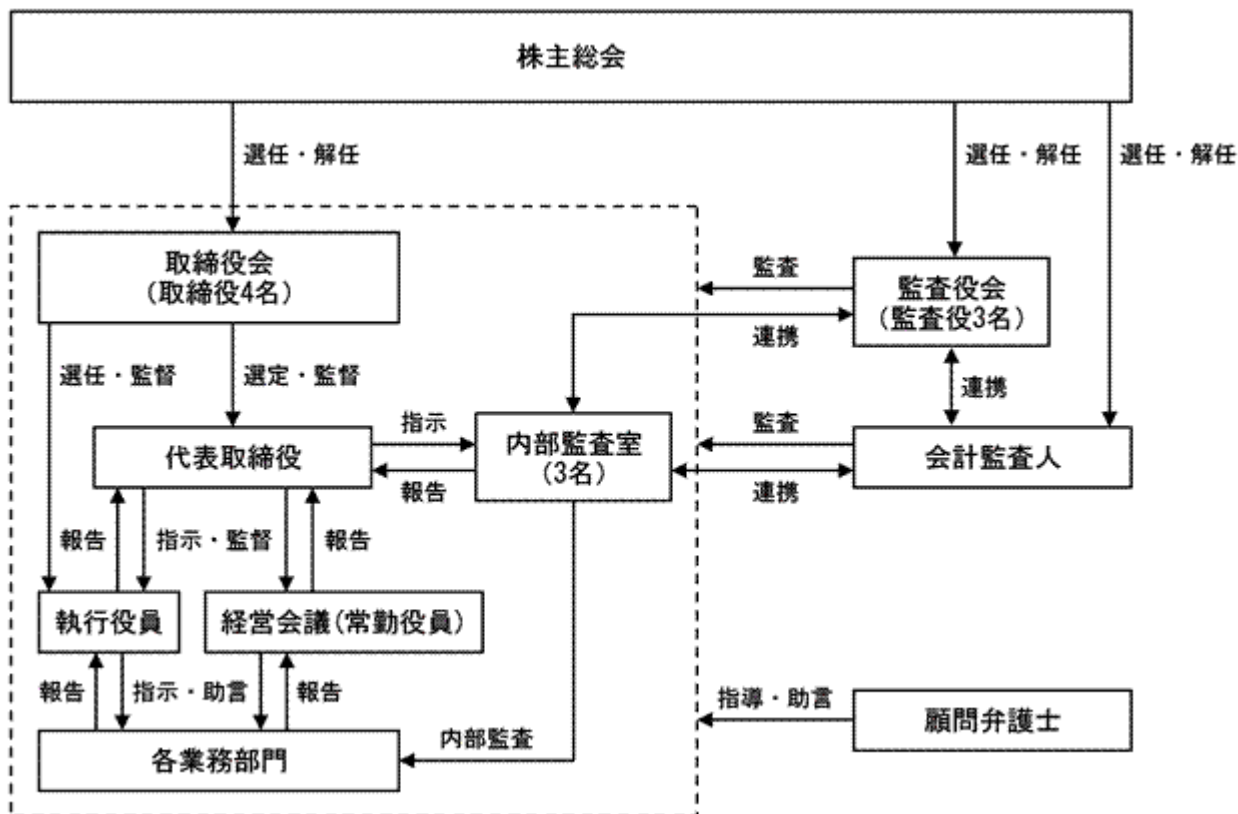
取締役会は、取締役4名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、取締役4名、常勤監査役1名をメンバーとし、原則として月1回開催しております。経営会議は、経営に関する重要事項を審議し、経営上の重要事項や業務施策の進捗状況等について、審議、意思疎通を図ることを目的としております。

また、当社は平成18年8月より、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行にあっております。執行役員数は現在14名で、任期は1年であります。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、下記のとおり取締役会において決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ダイト・コンプライアンス行動基準」を定めるとともに「コンプライアンス推進規程」を定め、管理本部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス委員会を設け、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を敷いています。

さらに、コンプライアンス委員会事務局を管理本部とし、役職別の研修会や年2回開催される総合会議時には法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動などの諸施策を推進する体制にあります。

また、内部通報システムを定め、コンプライアンスの実践に活用し、通報者の保護を図っています。併せて「財務報告に係わる内部統制基本規程」を制定し、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行っています。さらに当社では反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として「反社会的勢力への予防・対応マニュアル」を制定し重要施策として取り組んでいます。

2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報の管理体制と情報の取扱いに関し「情報セキュリティ規程」「文書取扱規程」「企業機密管理規程」等の情報管理規定において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規定に基づいて保存・管理等を行っています。具体的には、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により、適切に管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を制定し、代表取締役を委員長とした危機管理委員会を設け、各本部長及び管理部門、内部監査室などが委員会のメンバーとなり、損失の危険の管理に関する検討体制を敷いています。具体的には、万一発生する可能性のある天災や新型インフルエンザ等に備えた、全社的に対応する体制の整備を行い、各種リスクを定性、定量的に把握する体制の整備と人材の育成等を計画的に実行しています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」「業務組織規程」「職務権限規程」「稟議規程」その他の職務権限、意思決定ルールを定める社内規定により、取締役の職務の執行が適正且つ効率的に行われる体制を確保しています。具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限を定め、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しています。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にし、業務執行のスピ・ドアップを図るため、執行役員制度を導入しています。

5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の関係会社としては現在、大和薬品工業株式会社とDaito Pharmaceuticals America, Inc. (アメリカ現地法人)がありますが、「関係会社管理規程」を設け、管理本部長を責任者として、重要事項は当社取締役会に報告し、その承認を得るなど、適切に管理する体制を敷いています。

当社より大和薬品工業株式会社に、取締役または執行役員が非常勤取締役に、また、取締役、執行役員もしくは監査役が非常勤監査役に就任し、大和薬品工業株式会社との連携を強化し業務の適正を確保しています。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該

使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役から職務を補助すべき使用人を求められた場合は、監査役付とし、専任の使用人といたします。その人事については監査役会の承認を要し、その人事異動、評価等は監査役会の同意を得て行うことにしています。

また、「監査役監査規程」を設け、取締役及び使用人から監査役に通知・報告する体制を定め、常勤監査役が経営会議その他の重要会議に出席するなどし、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査の強化等により、社内各部門に内在するリスク要因を常に的確に把握しております。特に経営に重要な影響を及ぼすようなリスクに関しては、速やかに取締役会等で審議し、関連部門の協力を得て、リスク回避・リスク低減のための迅速かつ最適な措置を実施しております。また、役員及び全従業員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るとともに、内部通報制度を設け、不祥事の未然防止に努めております。社外的には、顧問弁護士等とは適宜連携を図り、発生する事案に対しては、助言及び指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室長1名を含む専任者3名で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的に社内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、改善要請のあった事項については、通知後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

監査役は取締役会ないし経営会議への出席のほか、必要に応じて社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査役と内部監査室長は、日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査役は会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

監査役は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。また、社外監査役堀仁志は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である堀仁志は当社株式14,950株、小野輝治は当社株式13,000株を保有しておりますが、当社とのその他の利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言や、内部統制システムの構築に際しての助言・提言を行う機能を有しております。

社外監査役は社内監査役とともに、内部監査室と日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任していませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えておりますが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査

当社の第69期において会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田亘氏、中川敏裕氏、武田良太氏であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

役員報酬の内容

イ．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 127,400千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 3名 27,050千円（うち社外監査役2名 9,900千円）

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額については、期間業績や、各取締役の役位、職務内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬等の額については、常勤・非常勤の別及び業務内容等を考慮し、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 72銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,628,490千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日医工(株)	138,200	441,549	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	61,110	231,912	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	46,800	119,293	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	26,303	86,273	営業関係の維持・強化
扶桑薬品工業(株)	225,880	66,408	取引関係の維持・強化
東和薬品(株)	10,100	58,883	取引関係の維持・強化
株)ほくほくフィナンシャルグループ	300,163	49,827	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	5,900	46,374	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	26,766	43,093	取引関係の維持・強化
日本ケミファ(株)	105,000	35,700	取引関係の維持・強化
株)北國銀行	101,971	31,610	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	42,000	30,996	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	8,090	29,488	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	100	28,560	営業関係の維持・強化
科研製薬(株)	35,000	27,230	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日医工(株)	138,200	282,204	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	61,110	236,190	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	46,800	104,317	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	26,286	89,372	営業関係の維持・強化
株)ほくほくフィナンシャルグループ	352,388	54,267	取引関係の維持・強化
扶桑薬品工業(株)	225,880	49,241	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	5,900	47,554	取引関係の維持・強化
東和薬品(株)	10,100	45,702	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	26,766	42,183	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	35,000	40,110	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
理研ビタミン(株)	19,600	39,494	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	8,090	34,342	取引関係の維持・強化
株)三菱ケミカルホールディングス	59,171	33,431	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	42,000	32,088	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	100	31,400	営業関係の維持・強化
日本ケミファ(株)	105,000	29,085	取引関係の維持・強化
株)北國銀行	103,925	28,267	取引関係の維持・強化
電気化学工業(株)	40,557	16,952	取引関係の維持・強化
株)キョーリン	10,101	15,454	取引関係の維持・強化
株)福井銀行	60,195	13,664	取引関係の維持・強化

田辺三菱製薬(株)	9,000	12,321	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	6,930	11,988	取引関係の維持・強化
あすか製薬(株)	20,000	11,900	取引関係の維持・強化
Citigroup Inc	3,160	10,617	営業関係の維持・強化
パナソニック(株)	9,723	9,275	営業関係の維持・強化
中京医薬品(株)	41,126	8,801	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	2,200	8,404	営業関係の維持・強化
小林製薬(株)	1,700	6,553	取引関係の維持・強化
日清食品(株)	2,000	5,888	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	10,000	5,670	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	2,500	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	2,500	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、あずさ監査法人に対して、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,442	1,757,703
受取手形及び売掛金	6,924,963	8,160,079
商品及び製品	1,005,779	785,083
仕掛品	1,181,294	1,439,766
原材料及び貯蔵品	722,623	1,260,810
繰延税金資産	224,820	206,149
ファクタリング債権	283,791	396,352
その他	19,363	26,041
貸倒引当金	89,231	71,913
流動資産合計	12,884,846	13,960,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 5 6,481,732	2, 5 6,800,421
機械装置及び運搬具(純額)	2,321,089	2,994,140
土地	2 1,214,130	2 1,214,130
リース資産(純額)	1,608,150	1,292,084
建設仮勘定	683,251	189,063
その他(純額)	224,671	232,951
有形固定資産合計	1 12,533,025	1 12,722,792
無形固定資産		
リース資産	18,756	12,944
その他	146,665	272,671
無形固定資産合計	165,422	285,615
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,736,288	2 1,628,490
繰延税金資産	16,428	77,584
その他	438,934	466,831
貸倒引当金	59,179	69,406
投資その他の資産合計	2,132,472	2,103,499
固定資産合計	14,830,920	15,111,907
資産合計	27,715,767	29,071,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,452,764	2 3,230,802
短期借入金	2 2,962,000	2 2,998,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,973,266	2 2,314,359
1年内償還予定の社債	2 452,660	-
リース債務	299,849	344,253
未払法人税等	198,990	531,785
賞与引当金	34,127	48,910
役員賞与引当金	-	6,100
返品調整引当金	34,118	20,386
未払金	588,708	300,026
未払費用	424,159	418,049
ファクタリング債務	972,968	1,326,723
設備関係支払手形	890,821	374,927
その他	20,807	35,342
流動負債合計	11,305,242	11,949,668
固定負債		
社債	2 80,000	2 230,000
長期借入金	2 4,504,113	2 4,580,117
リース債務	1,362,561	1,205,913
繰延税金負債	138,878	60,491
退職給付引当金	379,611	324,207
役員退職慰労引当金	12,300	9,650
負ののれん	5,323	3,444
その他	283,716	340,655
固定負債合計	6,766,504	6,754,479
負債合計	18,071,746	18,704,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	4,288,585	5,100,067
自己株式	49	290
株主資本合計	9,304,933	10,116,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,241	251,991
為替換算調整勘定	154	331
その他の包括利益累計額合計	339,087	251,660
純資産合計	9,644,020	10,367,834
負債純資産合計	27,715,767	29,071,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	22,678,058	25,225,033
売上原価	¹ 18,982,936	¹ 20,518,157
売上総利益	3,695,122	4,706,875
返品調整引当金戻入額	35,603	-
返品調整引当金繰入額	34,118	6,653
差引売上総利益	3,696,606	4,700,221
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,245,676	^{2, 3} 2,741,356
営業利益	1,450,930	1,958,864
営業外収益		
受取利息	183	54
受取配当金	28,472	34,767
負ののれん償却額	2,813	1,878
為替差益	17,392	23,454
受取賃貸料	19,397	17,562
受取保証料	19,777	18,852
受取保険金	11,033	3,985
その他	16,273	18,761
営業外収益合計	115,343	119,317
営業外費用		
支払利息	219,897	182,272
株式公開費用	34,097	-
その他	40,669	15,372
営業外費用合計	294,664	197,645
経常利益	1,271,609	1,880,537
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 41	⁴ 39
投資有価証券売却益	3,106	197
補助金収入	216,192	134,270
受取補償金	-	124,164
その他	7,174	26,060
特別利益合計	226,515	284,731
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3,683	⁵ 349
固定資産除却損	⁶ 24,594	⁶ 60,948
投資有価証券評価損	11,712	42,810
投資有価証券売却損	171	-
固定資産圧縮損	189,886	125,468
減損損失	-	⁷ 231,483
その他	80	26,154
特別損失合計	230,128	487,215
税金等調整前当期純利益	1,267,996	1,678,053
法人税、住民税及び事業税	470,594	749,947
法人税等調整額	45,016	62,513
法人税等合計	515,610	687,433
少数株主損益調整前当期純利益	-	990,619
当期純利益	752,385	990,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	990,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	87,250
為替換算調整勘定	-	176
その他の包括利益合計	-	² 87,426
包括利益	-	₁ 903,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	903,192
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,525	2,565,103
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	-
当期変動額合計	1,127,578	-
当期末残高	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
前期末残高	1,323,715	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	-
当期変動額合計	1,127,578	-
当期末残高	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
前期末残高	3,644,003	4,288,585
当期変動額		
剰余金の配当	107,803	179,138
当期純利益	752,385	990,619
当期変動額合計	644,582	811,481
当期末残高	4,288,585	5,100,067
自己株式		
前期末残高	49	49
当期変動額		
自己株式の取得	-	241
当期変動額合計	-	241
当期末残高	49	290
株主資本合計		
前期末残高	6,405,194	9,304,933
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	-
剰余金の配当	107,803	179,138
当期純利益	752,385	990,619
自己株式の取得	-	241
当期変動額合計	2,899,739	811,240
当期末残高	9,304,933	10,116,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,759	339,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,482	87,250
当期変動額合計	29,482	87,250
当期末残高	339,241	251,991
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	176
当期変動額合計	142	176
当期末残高	154	331
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	309,747	339,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,339	87,426
当期変動額合計	29,339	87,426
当期末残高	339,087	251,660
純資産合計		
前期末残高	6,714,942	9,644,020
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	-
剰余金の配当	107,803	179,138
当期純利益	752,385	990,619
自己株式の取得	-	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,339	87,426
当期変動額合計	2,929,078	723,813
当期末残高	9,644,020	10,367,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,267,996	1,678,053
減価償却費	1,953,720	2,094,889
のれん償却額	1,989	-
負ののれん償却額	2,813	1,878
固定資産除却損	24,594	60,948
固定資産圧縮損	189,886	125,468
減損損失	-	231,483
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,811	12,631
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,538	14,783
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6,100
返品調整引当金の増減額（ は減少）	35,603	13,732
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62,441	55,404
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,550	2,650
受取利息及び受取配当金	28,655	34,822
受取賃貸料	19,397	17,562
受取保証料	19,777	18,852
株式公開費用	34,097	-
支払利息	219,897	182,272
補助金収入	216,192	134,270
売上債権の増減額（ は増加）	203,459	1,349,280
たな卸資産の増減額（ は増加）	188,780	575,962
仕入債務の増減額（ は減少）	622,488	1,131,793
その他	134,296	165,841
小計	2,791,708	3,142,903
利息及び配当金の受取額	28,800	34,822
利息の支払額	219,883	182,498
株式公開費用の支払	34,097	-
補助金の受取額	216,192	134,270
その他	26,671	119,403
法人税等の支払額	642,186	419,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,203	2,829,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,500	8,000
定期預金の払戻による収入	136,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,250,317	3,066,742
有形固定資産の売却による収入	1,162	655
投資有価証券の取得による支出	93,649	81,863
投資有価証券の売却による収入	7,066	1,390
その他	29,416	186,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,273,154	3,335,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	388,000	36,000
長期借入れによる収入	1,120,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	2,647,293	2,182,903
社債の発行による収入	79,372	148,823
社債の償還による支出	130,200	454,500
配当金の支払額	107,786	178,777
株式の発行による収入	2,228,402	-
自己株式の取得による支出	-	241
リース債務の返済による支出	283,647	317,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,847	349,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	517
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,540,539	855,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,402	2,606,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,606,942	1,751,203

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>ハ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしている ので決算日における有効性の評価を省略 しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 重要な繰延資産の処理 方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ロ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	- 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(7) のれんの償却方法及び 償却期間	-	平成22年5月31日以前に発生した負の のれんの償却は、5年間の定額法により償却 を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。
(9) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してござ います。	-
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 効果の発現期間(5年)にわたり均等償却 しております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,530千円、税金等調整前当期純利益は24,145千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」はそれぞれ 88,076千円、70,451千円、88,076千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の受取額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の受取額」は19,777千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,798,555千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	12,578,720千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
建物及び構築物	583,429千円	建物及び構築物	216,853千円
土地	550,287	土地	286,529
投資有価証券	567,240	投資有価証券	491,320
合計	1,700,957	合計	994,702
担保付債務		担保付債務	
支払手形及び買掛金	386,888千円	支払手形及び買掛金	450,231千円
短期借入金	384,000	短期借入金	58,000
1年内返済予定の長期借入金	79,652	1年内返済予定の長期借入金	70,452
1年内償還予定の社債	100,000	社債	230,000
社債	80,000	長期借入金	226,988
長期借入金	207,040	債務保証	261,711
債務保証	126,171	合計	1,297,382
合計	1,363,751		
3 債務保証		3 債務保証	
次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		同左	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
(株)富士薬品	47,851	アボットジャパン(株)	103,740
アボットジャパン(株)	23,940	(株)富士薬品	81,688
日医工(株)	21,735	キョーリンリメディオ(株)	33,926
キョーリンリメディオ(株)	11,364	共栄製薬工業(株)	13,458
共栄製薬工業(株)	7,920	テイカ製薬(株)	11,410
東洋製薬化成(株)	6,657	日医工(株)	6,011
内外薬品(株)	2,260	東洋製薬化成(株)	4,992
佐藤薬品工業(株)	1,877	佐藤薬品工業(株)	3,587
日野薬品工業(株)	1,304	常盤薬品工業(株)	2,651
常盤薬品工業(株)	738	日本ファルマー(株)	243
大和製薬(株)	260	合計	261,711
富山薬品(株)	260		
合計	126,171		

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,650,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物260,337千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円	借入実行残高	2,750,000千円	差引額	5,650,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,790,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,610,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について125,468千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物385,806千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円	借入実行残高	2,790,000千円	差引額	5,610,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円												
借入実行残高	2,750,000千円												
差引額	5,650,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円												
借入実行残高	2,790,000千円												
差引額	5,610,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																						
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">28,349千円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">41,898千円</p>																						
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">493,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,436</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,597</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">533,452</td> </tr> </table>	給与手当	493,256千円	賞与引当金繰入額	4,436	貸倒引当金繰入額	3,296	減価償却費	81,597	のれん償却	1,989	研究開発費	533,452	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">528,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,974</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,466</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">836,603</td> </tr> </table>	給与手当	528,285千円	賞与引当金繰入額	7,974	貸倒引当金繰入額	14,673	減価償却費	71,466	研究開発費	836,603
給与手当	493,256千円																						
賞与引当金繰入額	4,436																						
貸倒引当金繰入額	3,296																						
減価償却費	81,597																						
のれん償却	1,989																						
研究開発費	533,452																						
給与手当	528,285千円																						
賞与引当金繰入額	7,974																						
貸倒引当金繰入額	14,673																						
減価償却費	71,466																						
研究開発費	836,603																						
3 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">533,452千円</p>	3 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">836,603千円</p>																						
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	41千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円																		
機械装置及び運搬具	41千円																						
機械装置及び運搬具	39千円																						
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,683千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,683千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	349千円																		
機械装置及び運搬具	3,683千円																						
機械装置及び運搬具	349千円																						
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,594</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,058千円	機械装置及び運搬具	4,033	工具、器具及び備品	4	解体費用	15,498	計	24,594	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,249</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">46,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,948</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292千円	機械装置及び運搬具	14,249	工具、器具及び備品	90	解体費用	46,314	計	60,948		
建物及び構築物	5,058千円																						
機械装置及び運搬具	4,033																						
工具、器具及び備品	4																						
解体費用	15,498																						
計	24,594																						
建物及び構築物	292千円																						
機械装置及び運搬具	14,249																						
工具、器具及び備品	90																						
解体費用	46,314																						
計	60,948																						
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 リース資産(有形 固定資産)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	富山県富山市	生産設備	機械及び装置、 リース資産(有形 固定資産)																
場所	用途	種類																					
富山県富山市	生産設備	機械及び装置、 リース資産(有形 固定資産)																					
	<p>当社グループは、製品の種類・販売市場の類似性に基づき原薬・受託製剤・その他製剤の区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>このうち、受託製剤グループの一部におきまして、使用方法の変更が生じ、当該資産の回収可能価額が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231,483千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置36,762千円、有形リース資産194,721千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を7.3%で割り引いて算定しております。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包 括利益 親会社株主に係る包括利益 781,725千円 少数株主に係る包括利益 - 千円 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるそ の他の包括利益 その他有価証券評価差額金 29,482千円 為替換算調整勘定 142千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,186,968	1,770,000	-	8,956,968
合計	7,186,968	1,770,000	-	8,956,968
自己株式				
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,770,000株は、平成22年3月23日を払込期日とした1,500,000株の公募増資及び平成22年4月23日を払込期日とした270,000株の第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	利益剰余金	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,956,968	-	-	8,956,968
合計	8,956,968	-	-	8,956,968
自己株式				
普通株式（注）	57	193	-	250
合計	57	193	-	250

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

（注）1株当たり配当額には、上場記念配当 5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	利益剰余金	20	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 5月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年 5月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,611,442	1,757,703
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
4,500	6,500
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,606,942	1,751,203

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務、未払金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,611,442	2,611,442	-
受取手形及び売掛金	6,924,963	6,924,963	-
ファクタリング債権	283,791	283,791	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,522,396	1,522,396	-
支払手形及び買掛金	(2,452,764)	(2,452,764)	-
短期借入金	(2,962,000)	(2,962,000)	-
未払法人税等	(198,990)	(198,990)	-
未払金	(588,708)	(588,708)	-
ファクタリング債務	(972,968)	(972,968)	-
設備関係支払手形	(890,821)	(890,821)	-
社債	(532,660)	(533,216)	556
長期借入金	(6,477,380)	(6,502,919)	25,539
リース債務	(1,662,411)	(1,672,774)	10,362
デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに ファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金、ファクタリング債務並びに 設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	213,892

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,611,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,924,963	-	-	-
ファクタリング債権	283,791	-	-	-
合計	9,820,196	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務、未払金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,757,703	1,757,703	-
受取手形及び売掛金	8,160,079	8,160,079	-
ファクタリング債権	396,352	396,352	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,386,113	1,386,113	-
支払手形及び買掛金	(3,230,802)	(3,230,802)	-
短期借入金	(2,998,000)	(2,998,000)	-
未払法人税等	(531,785)	(531,785)	-
未払金	(300,026)	(300,026)	-
ファクタリング債務	(1,326,723)	(1,326,723)	-
設備関係支払手形	(374,927)	(374,927)	-
社債	(230,000)	(230,811)	811
長期借入金	(6,894,476)	(6,944,073)	49,597
リース債務	(1,550,167)	(1,543,042)	7,125
デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに ファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金、ファクタリング債務並びに 設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	242,377

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,757,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,160,079	-	-	-
ファクタリング債権	396,352	-	-	-
合計	10,314,135	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,224,728	596,731	627,996
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,224,728	596,731	627,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,667	374,374	76,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	297,667	374,374	76,706
合計		1,522,396	971,105	551,290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 213,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,066	3,106	171
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,066	3,106	171

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について11,712千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,080,827	620,511	460,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,080,827	620,511	460,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305,286	353,782	48,496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,286	353,782	48,496
合計		1,386,113	974,293	411,819

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 242,377千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,390	197	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,390	197	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について42,810千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち一年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,076,923	1,615,384	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち一年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,615,384	1,153,846	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	839,330	818,847
(2) 年金資産(千円)	484,428	527,359
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	354,901	291,488
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,766	400
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	48,477	32,318
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))(千円)	379,611	324,207
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	379,611	324,207

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	61,227	72,011
(2) 利息費用(千円)	14,079	15,130
(3) 期待運用収益(千円)	7,596	9,688
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,790	23,766
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,159	16,159
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	22,465
(7) その他(千円)	8,546	8,092
(8) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	69,888	115,619

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 153,992	賞与引当金及び未払費用(賞与他) 132,294
賞与引当金及び未払費用(賞与他) 132,741	退職給付引当金 131,549
長期未払金及び役員退職慰労引当金 82,638	減損損失 93,588
貸倒引当金 40,672	長期未払金及び役員退職慰労引当金 81,532
未実現利益 40,565	投資有価証券評価損 54,390
投資有価証券評価損 37,082	未実現利益 38,138
その他 87,059	その他 131,549
繰延税金資産小計 574,752	繰延税金資産小計 663,042
評価性引当額 175,225	評価性引当額 200,142
繰延税金資産合計 399,526	繰延税金資産合計 462,900
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 218,185	その他有価証券評価差額金 159,827
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額 60,491	連結子会社の資産及び負債の時価評価差額 60,491
その他 18,478	その他 19,338
繰延税金負債合計 297,154	繰延税金負債合計 239,657
繰延税金資産の純額 102,371	繰延税金資産の純額 223,243
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 224,820	流動資産 - 繰延税金資産 206,149
固定資産 - 繰延税金資産 16,428	固定資産 - 繰延税金資産 77,584
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 138,878	固定負債 - 繰延税金負債 60,491
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を16~34年と見積り、割引率は1.7~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	63,942千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,749千円
時の経過による調整額	1,283千円
期末残高	71,976千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、期首時点における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	15,270,517	9,608,003	346,512	25,225,033

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,076.71円	1株当たり純資産額 1,157.55円
1株当たり当期純利益金額 100.27円	1株当たり当期純利益金額 110.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,644,020	10,367,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,644,020	10,367,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,956	8,956

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	752,385	990,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	752,385	990,619
期中平均株式数(千株)	7,503	8,956

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイト(株)	第3回無担保社債	平成年月日 15.9.11	5,000 (5,000)	-	0.79	なし	平成年月日 22.9.10
ダイト(株)	第4回無担保社債	19.11.27	298,160 (298,160)	-	-	なし	22.11.26
ダイト(株)	第5回無担保社債	19.11.27	49,500 (49,500)	-	1.18	なし	22.11.26
大和薬品工業(株)	第1回担保付社債	19.10.15	100,000 (100,000)	-	1.50	担保付	22.10.15
大和薬品工業(株)	第2回担保付社債	21.4.8	80,000	80,000	1.75	担保付	24.4.8
大和薬品工業(株)	第3回担保付社債	22.4.2	-	50,000	1.25	担保付	25.3.31
大和薬品工業(株)	第4回担保付社債	22.10.20	-	100,000	1.00	担保付	25.10.20
合計	-	-	532,660 (452,660)	230,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	130,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,962,000	2,998,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,973,266	2,314,359	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	299,849	344,253	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,504,113	4,580,117	1.3	平成24年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,362,561	1,205,913	3.4	平成25年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,101,791	11,442,643	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,835,230	1,480,134	885,957	328,215
リース債務	356,366	409,470	225,971	190,612

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	5,728,546	6,543,136	6,120,835	6,832,515
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	297,170	600,101	517,038	263,742
四半期純利益金額(千円)	164,799	353,549	304,092	168,178
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.40	39.47	33.95	18.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,747	1,099,522
受取手形	3,062,760	3,699,930
売掛金	3,933,765	4,475,086
商品及び製品	1,077,322	840,288
仕掛品	936,674	1,180,966
原材料及び貯蔵品	691,625	1,189,854
前渡金	8,238	-
前払費用	8,497	9,253
繰延税金資産	186,523	181,671
ファクタリング債権	283,791	396,352
未収消費税等	-	12,529
その他	1,445	1,546
貸倒引当金	89,531	72,052
流動資産合計	12,232,861	13,014,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2} 9,594,608	² 10,362,854
減価償却累計額	3,676,497	4,244,853
建物(純額)	5,918,111	6,118,000
構築物	¹ 403,502	419,032
減価償却累計額	258,651	275,731
構築物(純額)	144,851	143,301
機械及び装置	6,854,037	8,129,276
減価償却累計額	4,832,143	5,443,144
機械及び装置(純額)	2,021,893	2,686,132
車両運搬具	40,090	41,328
減価償却累計額	35,617	34,364
車両運搬具(純額)	4,473	6,964
工具、器具及び備品	697,763	834,983
減価償却累計額	487,665	617,001
工具、器具及び備品(純額)	210,097	217,982
土地	¹ 927,600	927,600
リース資産	1,872,326	1,743,089
減価償却累計額	407,341	693,826
リース資産(純額)	1,464,985	1,049,262
建設仮勘定	598,810	189,063
有形固定資産合計	11,290,823	11,338,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
無形固定資産		
借地権	23,580	23,580
ソフトウェア	119,989	86,753
ソフトウェア仮勘定	-	158,517
リース資産	18,756	12,944
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	165,220	284,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736,288	1,628,490
関係会社株式	292,602	292,602
出資金	575	575
破産更生債権等	11,069	15,756
長期前払費用	4,973	5,177
保証金	133,100	134,395
保険積立金	278,373	295,888
繰延税金資産	-	61,821
貸倒引当金	59,179	69,406
投資その他の資産合計	2,397,804	2,365,301
固定資産合計	13,853,848	13,988,298
資産合計	26,086,709	27,003,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	622,028	633,227
買掛金	1,583,330	2,252,281
短期借入金	2,760,000	2,840,000
1年内返済予定の長期借入金	1,860,290	2,226,822
1年内償還予定の社債	352,660	-
リース債務	273,743	297,147
未払金	330,927	210,534
未払費用	410,530	413,798
未払法人税等	167,750	423,038
未払消費税等	209,563	-
預り金	17,233	30,384
賞与引当金	11,327	25,710
役員賞与引当金	-	6,100
返品調整引当金	34,118	20,386
ファクタリング債務	972,968	1,326,723
設備関係支払手形	734,984	368,523
流動負債合計	10,341,456	11,074,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
固定負債		
長期借入金	4,294,268	4,279,309
リース債務	1,242,299	1,003,758
繰延税金負債	78,387	-
退職給付引当金	340,251	288,151
長期未払金	191,700	191,700
その他	85,580	138,141
固定負債合計	6,232,486	5,901,061
負債合計	16,573,943	16,975,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金	2,451,294	2,451,294
資本剰余金合計	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,122,801	4,725,035
利益剰余金合計	4,157,176	4,759,410
自己株式	49	290
株主資本合計	9,173,524	9,775,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,241	251,991
評価・換算差額等合計	339,241	251,991
純資産合計	9,512,766	10,027,509
負債純資産合計	26,086,709	27,003,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
製品売上高	9,864,631	11,788,392
商品売上高	8,699,010	9,160,051
加工料収入等	4,041,294	4,148,044
売上高合計	22,604,936	25,096,489
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	970,320	984,174
当期製品製造原価	9,411,995	9,901,155
当期製品仕入高	1,822,454	2,237,433
合計	12,204,770	13,122,762
製品他勘定受入高	7 97,271	7 103,656
製品期末たな卸高	984,174	674,210
製品売上原価	11,317,867	12,552,208
商品売上原価		
商品期首たな卸高	235,951	93,148
当期商品仕入高	7,824,494	8,516,027
合計	8,060,446	8,609,176
商品期末たな卸高	93,148	166,078
商品売上原価	7,967,298	8,443,097
売上原価合計	1 19,285,165	1 20,995,306
売上総利益	3,319,770	4,101,182
返品調整引当金戻入額	35,603	-
返品調整引当金繰入額	34,118	6,653
差引売上総利益	3,321,255	4,094,528
販売費及び一般管理費	2, 3 2,011,247	2, 3 2,507,573
営業利益	1,310,007	1,586,955
営業外収益		
受取利息	148	22
受取配当金	28,472	40,327
受取賃貸料	19,397	17,562
為替差益	17,035	18,673
受取保証料	19,777	18,852
受取保険金	11,033	3,639
その他	10,509	15,063
営業外収益合計	106,373	114,141

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	195,970	158,753
社債利息	5,300	2,136
株式公開費用	34,097	-
株式交付費	26,754	-
その他	13,253	12,497
営業外費用合計	275,376	173,387
経常利益	1,141,005	1,527,709
特別利益		
固定資産売却益	4 41	4 39
投資有価証券売却益	3,106	197
貸倒引当金戻入額	7,174	25,866
補助金収入	216,192	134,270
受取補償金	-	124,164
特別利益合計	226,515	284,538
特別損失		
固定資産売却損	5 3,683	5 349
固定資産除却損	6 13,379	6 59,608
投資有価証券評価損	11,712	42,810
投資有価証券売却損	171	-
固定資産圧縮損	189,886	125,468
減損損失	-	8 231,483
その他	80	26,154
特別損失合計	218,912	485,875
税引前当期純利益	1,148,608	1,326,372
法人税、住民税及び事業税	432,200	622,000
法人税等調整額	34,608	76,999
法人税等合計	466,808	545,000
当期純利益	681,799	781,371

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,218,499	45.2	4,873,312	47.3
労務費		1,740,502	18.7	1,882,483	18.3
経費		3,367,446	36.1	3,541,378	34.4
当期総製造費用		9,326,448	100.0	10,297,173	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,086,441		936,674	
合計		10,412,889		11,233,848	
期末仕掛品たな卸高		936,674		1,180,966	
他勘定振替高		64,219		151,726	
当期製品製造原価		9,411,995		9,901,155	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計
算であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
外注加工費(千円)	197,787	268,714
減価償却費(千円)	1,678,650	1,789,612
リース料(千円)	443,594	385,946

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	52,281	148,213
その他(千円)	11,938	3,513
合計(千円)	64,219	151,726

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,525	2,565,103
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	-
当期変動額合計	1,127,578	-
当期末残高	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,323,715	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	-
当期変動額合計	1,127,578	-
当期末残高	2,451,294	2,451,294
資本剰余金合計		
前期末残高	1,323,715	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	-
当期変動額合計	1,127,578	-
当期末残高	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,548,806	4,122,801
当期変動額		
剰余金の配当	107,803	179,138
当期純利益	681,799	781,371
当期変動額合計	573,995	602,233
当期末残高	4,122,801	4,725,035
利益剰余金合計		
前期末残高	3,583,181	4,157,176
当期変動額		
剰余金の配当	107,803	179,138
当期純利益	681,799	781,371
当期変動額合計	573,995	602,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期末残高	4,157,176	4,759,410
自己株式		
前期末残高	49	49
当期変動額		
自己株式の取得	-	241
当期変動額合計	-	241
当期末残高	49	290
株主資本合計		
前期末残高	6,344,372	9,173,524
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	-
剰余金の配当	107,803	179,138
当期純利益	681,799	781,371
自己株式の取得	-	241
当期変動額合計	2,829,152	601,992
当期末残高	9,173,524	9,775,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,759	339,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,482	87,250
当期変動額合計	29,482	87,250
当期末残高	339,241	251,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309,759	339,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,482	87,250
当期変動額合計	29,482	87,250
当期末残高	339,241	251,991
純資産合計		
前期末残高	6,654,131	9,512,766
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	-
剰余金の配当	107,803	179,138
当期純利益	681,799	781,371
自己株式の取得	-	241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,482	87,250
当期変動額合計	2,858,635	514,742
当期末残高	9,512,766	10,027,509

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 2年～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	-
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,530千円、税引前当期純利益は24,145千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">357,453</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">263,758</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">567,240</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">1,189,125</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td> 支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">386,888千円</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">272,000</td></tr> <tr><td> 債務保証</td><td style="text-align: right;">126,171</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">785,059</td></tr> </table> <p>2 当期において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物260,337千円であります。</p> <p>3 債務保証 次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)富士薬品</td><td style="text-align: right;">47,851</td></tr> <tr><td>アボットジャパン(株)</td><td style="text-align: right;">23,940</td></tr> <tr><td>日医工(株)</td><td style="text-align: right;">21,735</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ(株)</td><td style="text-align: right;">11,364</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業(株)</td><td style="text-align: right;">7,920</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成(株)</td><td style="text-align: right;">6,657</td></tr> <tr><td>内外薬品(株)</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>日野薬品工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業(株)</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>大和製薬(株)</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>富山薬品(株)</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">126,171</td></tr> </tbody> </table>	担保資産		建物	357,453	構築物	674	土地	263,758	投資有価証券	567,240	合計	1,189,125	担保付債務		支払手形及び買掛金	386,888千円	短期借入金	272,000	債務保証	126,171	合計	785,059	保証先	金額(千円)	(株)富士薬品	47,851	アボットジャパン(株)	23,940	日医工(株)	21,735	キョーリンリメディオ(株)	11,364	共栄製薬工業(株)	7,920	東洋製薬化成(株)	6,657	内外薬品(株)	2,260	佐藤薬品工業(株)	1,877	日野薬品工業(株)	1,304	常盤薬品工業(株)	738	大和製薬(株)	260	富山薬品(株)	260	合計	126,171	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">491,320千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">491,320</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td> 支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">450,231千円</td></tr> <tr><td> 債務保証</td><td style="text-align: right;">261,711</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">711,942</td></tr> </table> <p>2 当期において、国庫補助金等の受入により建物について125,468千円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物385,806千円であります。</p> <p>3 債務保証 次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アボットジャパン(株)</td><td style="text-align: right;">103,740</td></tr> <tr><td>(株)富士薬品</td><td style="text-align: right;">81,688</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ(株)</td><td style="text-align: right;">33,926</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業(株)</td><td style="text-align: right;">13,458</td></tr> <tr><td>テイカ製薬(株)</td><td style="text-align: right;">11,410</td></tr> <tr><td>日医工(株)</td><td style="text-align: right;">6,011</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成(株)</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業(株)</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業(株)</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>日本ファルマー(株)</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">261,711</td></tr> </tbody> </table>	担保資産		投資有価証券	491,320千円	合計	491,320	担保付債務		支払手形及び買掛金	450,231千円	債務保証	261,711	合計	711,942	保証先	金額(千円)	アボットジャパン(株)	103,740	(株)富士薬品	81,688	キョーリンリメディオ(株)	33,926	共栄製薬工業(株)	13,458	テイカ製薬(株)	11,410	日医工(株)	6,011	東洋製薬化成(株)	4,992	佐藤薬品工業(株)	3,587	常盤薬品工業(株)	2,651	日本ファルマー(株)	243	合計	261,711
担保資産																																																																																									
建物	357,453																																																																																								
構築物	674																																																																																								
土地	263,758																																																																																								
投資有価証券	567,240																																																																																								
合計	1,189,125																																																																																								
担保付債務																																																																																									
支払手形及び買掛金	386,888千円																																																																																								
短期借入金	272,000																																																																																								
債務保証	126,171																																																																																								
合計	785,059																																																																																								
保証先	金額(千円)																																																																																								
(株)富士薬品	47,851																																																																																								
アボットジャパン(株)	23,940																																																																																								
日医工(株)	21,735																																																																																								
キョーリンリメディオ(株)	11,364																																																																																								
共栄製薬工業(株)	7,920																																																																																								
東洋製薬化成(株)	6,657																																																																																								
内外薬品(株)	2,260																																																																																								
佐藤薬品工業(株)	1,877																																																																																								
日野薬品工業(株)	1,304																																																																																								
常盤薬品工業(株)	738																																																																																								
大和製薬(株)	260																																																																																								
富山薬品(株)	260																																																																																								
合計	126,171																																																																																								
担保資産																																																																																									
投資有価証券	491,320千円																																																																																								
合計	491,320																																																																																								
担保付債務																																																																																									
支払手形及び買掛金	450,231千円																																																																																								
債務保証	261,711																																																																																								
合計	711,942																																																																																								
保証先	金額(千円)																																																																																								
アボットジャパン(株)	103,740																																																																																								
(株)富士薬品	81,688																																																																																								
キョーリンリメディオ(株)	33,926																																																																																								
共栄製薬工業(株)	13,458																																																																																								
テイカ製薬(株)	11,410																																																																																								
日医工(株)	6,011																																																																																								
東洋製薬化成(株)	4,992																																																																																								
佐藤薬品工業(株)	3,587																																																																																								
常盤薬品工業(株)	2,651																																																																																								
日本ファルマー(株)	243																																																																																								
合計	261,711																																																																																								

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,240,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	2,560,000千円	差引額	5,240,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,160,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	2,640,000千円	差引額	5,160,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円												
借入実行残高	2,560,000千円												
差引額	5,240,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円												
借入実行残高	2,640,000千円												
差引額	5,160,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,425千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,425千円</p>																																		
<p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>475,523千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	475,523千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>771,643千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	771,643千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	475,523千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	771,643千円																																		
<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は30.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.6%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>145,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>423,963</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>111,569</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>475,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,822</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,322</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>117,801</td> </tr> </table>	役員報酬	145,950千円	給与手当	423,963	賞与	111,569	賞与引当金繰入額	2,516	研究開発費	475,523	減価償却費	71,822	貸倒引当金繰入額	3,322	支払手数料	117,801	<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は30.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.0%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>148,350千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>455,249</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>126,882</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,994</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>771,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,386</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,320</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>161,903</td> </tr> </table>	役員報酬	148,350千円	給与手当	455,249	賞与	126,882	賞与引当金繰入額	5,994	役員賞与引当金繰入額	6,100	研究開発費	771,643	減価償却費	62,386	貸倒引当金繰入額	14,320	支払手数料	161,903
役員報酬	145,950千円																																		
給与手当	423,963																																		
賞与	111,569																																		
賞与引当金繰入額	2,516																																		
研究開発費	475,523																																		
減価償却費	71,822																																		
貸倒引当金繰入額	3,322																																		
支払手数料	117,801																																		
役員報酬	148,350千円																																		
給与手当	455,249																																		
賞与	126,882																																		
賞与引当金繰入額	5,994																																		
役員賞与引当金繰入額	6,100																																		
研究開発費	771,643																																		
減価償却費	62,386																																		
貸倒引当金繰入額	14,320																																		
支払手数料	161,903																																		
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	41千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	39千円																														
機械及び装置	41千円																																		
機械及び装置	39千円																																		
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,683千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,683千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>46千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	302千円	車両及び運搬具	46千円																												
機械及び装置	3,683千円																																		
機械及び装置	302千円																																		
車両及び運搬具	46千円																																		
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,035千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>8,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,379</td> </tr> </table>	建物	2,035千円	機械及び装置	2,412	車両運搬具	46	撤去費用	8,885	計	13,379	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,685</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>45,675</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,608</td> </tr> </table>	構築物	173千円	機械及び装置	13,685	工具、器具及び備品	73	撤去費用	45,675	計	59,608														
建物	2,035千円																																		
機械及び装置	2,412																																		
車両運搬具	46																																		
撤去費用	8,885																																		
計	13,379																																		
構築物	173千円																																		
機械及び装置	13,685																																		
工具、器具及び備品	73																																		
撤去費用	45,675																																		
計	59,608																																		

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)						
<p>7 製品他勘定受入高 販売費及び一般管理費からの振替</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>7 製品他勘定受入高 同左</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 リース資産 (有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき原薬・受託製剤・その他製剤の区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしております。このうち、受託製剤グループの一部におきまして、使用方法の変更が生じ、当該資産の回収可能価額が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置36,762千円、有形リース資産194,721千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を7.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	富山県富山市	生産設備	機械及び装置、 リース資産 (有形固定資産)
場所	用途	種類					
富山県富山市	生産設備	機械及び装置、 リース資産 (有形固定資産)					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	57	193	-	250
合計	57	193	-	250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 医薬品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,344,846</td> <td style="text-align: right;">1,230,741</td> <td style="text-align: right;">1,114,104</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">251,730</td> <td style="text-align: right;">186,728</td> <td style="text-align: right;">65,001</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,955</td> <td style="text-align: right;">52,515</td> <td style="text-align: right;">52,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,701,531</td> <td style="text-align: right;">1,469,986</td> <td style="text-align: right;">1,231,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">455,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">840,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,296,498千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">479,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,338千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,344,846	1,230,741	1,114,104	工具、器具及び備品	251,730	186,728	65,001	ソフトウェア	104,955	52,515	52,439	合計	2,701,531	1,469,986	1,231,545	1年内	455,638千円	1年超	840,859千円	合計	1,296,498千円	支払リース料	479,220千円	減価償却費相当額	431,016千円	支払利息相当額	38,338千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,926,376</td> <td style="text-align: right;">1,187,784</td> <td style="text-align: right;">738,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,995</td> <td style="text-align: right;">148,121</td> <td style="text-align: right;">29,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,955</td> <td style="text-align: right;">73,506</td> <td style="text-align: right;">31,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,209,327</td> <td style="text-align: right;">1,409,412</td> <td style="text-align: right;">799,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">347,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">842,963千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">418,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">368,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,394千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,926,376	1,187,784	738,592	工具、器具及び備品	177,995	148,121	29,873	ソフトウェア	104,955	73,506	31,448	合計	2,209,327	1,409,412	799,914	1年内	347,637千円	1年超	495,325千円	合計	842,963千円	支払リース料	418,747千円	減価償却費相当額	368,909千円	支払利息相当額	27,394千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	2,344,846	1,230,741	1,114,104																																																														
工具、器具及び備品	251,730	186,728	65,001																																																														
ソフトウェア	104,955	52,515	52,439																																																														
合計	2,701,531	1,469,986	1,231,545																																																														
1年内	455,638千円																																																																
1年超	840,859千円																																																																
合計	1,296,498千円																																																																
支払リース料	479,220千円																																																																
減価償却費相当額	431,016千円																																																																
支払利息相当額	38,338千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,926,376	1,187,784	738,592																																																														
工具、器具及び備品	177,995	148,121	29,873																																																														
ソフトウェア	104,955	73,506	31,448																																																														
合計	2,209,327	1,409,412	799,914																																																														
1年内	347,637千円																																																																
1年超	495,325千円																																																																
合計	842,963千円																																																																
支払リース料	418,747千円																																																																
減価償却費相当額	368,909千円																																																																
支払利息相当額	27,394千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 292,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 292,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 137,563	未払費用(賞与他) 121,300
未払費用(賞与他) 122,039	退職給付引当金 116,499
長期未払金 77,504	減損損失 93,588
貸倒引当金 40,672	長期未払金 77,504
投資有価証券評価損 37,082	投資有価証券評価損 54,390
その他 81,551	その他 154,277
繰延税金資産小計 496,414	繰延税金資産小計 617,561
評価性引当額 170,091	評価性引当額 194,901
繰延税金資産合計 326,322	繰延税金資産合計 422,659
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 218,185	その他有価証券評価差額金 159,827
繰延税金負債合計 218,185	その他 19,338
繰延税金資産の純額 108,136	繰延税金負債合計 179,166
	繰延税金資産の純額 243,493
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 186,523	流動資産 - 繰延税金資産 181,671
固定負債 - 繰延税金負債 78,387	固定資産 - 繰延税金資産 61,821
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を16~34年と見積り、割引率は1.7~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 63,942千円
 有形固定資産の取得に伴う増加額 6,749千円
 時の経過による調整額 1,283千円
 期末残高 71,976千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、期首時点における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,062.06円	1株当たり純資産額 1,119.55円
1株当たり当期純利益金額 90.87円	1株当たり当期純利益金額 87.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,512,766	10,027,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,512,766	10,027,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,956	8,956

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	681,799	781,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	681,799	781,371
期中平均株式数(千株)	7,503	8,956

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日医工(株)	138,200	282,204
武田薬品工業(株)	61,110	236,190		
東京海上ホールディングス(株)	46,800	104,317		
トヨタ自動車(株)	26,286	89,372		
(株)富山第一銀行	81,037	58,324		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	352,388	54,267		
扶桑薬品工業(株)	225,880	49,241		
沢井製薬(株)	5,900	47,554		
東和薬品(株)	10,100	45,702		
第一三共(株)	26,766	42,183		
科研製薬(株)	35,000	40,110		
理研ビタミン(株)	19,600	39,494		
小野薬品工業(株)	8,090	34,342		
(株)三菱ケミカルホールディングス	59,171	33,431		
日本化薬(株)	42,000	32,088		
日本たばこ産業(株)	100	31,400		
千輝薬業有限公司	1	30,535		
(株)廣貫堂	60,000	30,000		
日新製薬(株)	1,250	29,990		
日本ケミファ(株)	105,000	29,085		
(株)北國銀行	103,925	28,267		
その他51銘柄	350,009	260,388		
計		1,758,613	1,628,490	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,594,608	893,715	125,468 (125,468)	10,362,854	4,244,853	568,356	6,118,000
構築物	403,502	27,128	11,598	419,032	275,731	28,505	143,301
機械及び装置	6,854,037	1,576,440	301,201 36,762	8,129,276	5,443,144	859,345	2,686,132
車両運搬具	40,090	5,437	4,199	41,328	34,364	2,851	6,964
工具、器具及び備品	697,763	141,190	3,970	834,983	617,001	133,232	217,982
土地	927,600	-	-	927,600	-	-	927,600
リース資産	1,872,326	65,484	194,721 194,721	1,743,089	693,826	286,485	1,049,262
建設仮勘定	598,810	1,475,431	1,885,178	189,063	-	-	189,063
有形固定資産計	20,988,740	4,184,828	2,526,338 (125,468) 231,483	22,647,230	11,308,922	1,878,777	11,338,308
無形固定資産							
借地権	23,580	-	-	23,580	-	-	23,580
ソフトウエア	208,794	8,157	14,110	202,841	116,088	41,394	86,753
ソフトウエア仮勘定	-	158,517	-	158,517	-	-	158,517
リース資産	29,060	-	-	29,060	16,115	5,812	12,944
その他	2,894	-	-	2,894	-	-	2,894
無形固定資産計	264,329	166,674	14,110	416,893	132,204	47,206	284,689
長期前払費用	5,865	850	362	6,352	1,175	645	5,177

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)		
機械及び装置	増加(千円)	第三製剤棟 改修工事	375,042
		第二原薬棟 生産設備	313,002
		第六製剤棟 生産設備	277,486
建設仮勘定	増加(千円)	第三製剤棟 生産設備	455,488
		第二原薬棟 改修工事	280,800
		第二原薬包装棟 新築工事	292,000
		第三製剤棟 改修工事	390,170

2. 建物の当期減少欄の()内は、国庫補助金等収入による圧縮記帳の控除額で、内数としております。

3. 機械及び装置、リース資産の当期減少の欄の内は、減損損失による控除額で、内数としております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,711	19,860	1,307	25,804	141,459
賞与引当金	11,327	25,710	11,327	-	25,710
役員賞与引当金	-	6,100	-	-	6,100
返品調整引当金	34,118	6,653	20,386	-	20,386

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,996
預金	
当座預金	1,021,222
普通預金	20,312
外貨普通預金	50,722
外貨当座預金	1,940
納税準備預金	1,971
振替貯金	1,356
小計	1,097,526
合計	1,099,522

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日医工(株)	761,993
日新製薬(株)	282,408
共和薬品工業(株)	277,645
あすか製薬(株)	253,699
メディサ新薬(株)	168,577
その他	1,955,605
合計	3,699,930

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	974,994
7月	1,082,742
8月	884,547
9月	739,135
10月	16,014
11月	2,495
合計	3,699,930

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沢井製薬(株)	388,684
第一三共ヘルスケア(株)	355,228
日医工(株)	264,391
科研製薬(株)	240,253
武田薬品工業(株)	200,914
その他	3,025,615
合計	4,475,086

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
3,933,765	26,332,993	25,791,672	4,475,086	85.2	58.3

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
原薬	759,255
製剤	46,203
健康食品他	34,829
合計	840,288

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
原薬	536,103
製剤	644,862
合計	1,180,966

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原料	1,031,796
包装材料	154,315
貯蔵品	
パンフレット	2,852
ファイバードラム	505
その他	384
合計	1,189,854

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和発酵バイオ(株)	217,429
三井物産(株)	47,886
明治薬品(株)	37,272
(株)ソーゴ・トレーディング	26,206
ミヤコ化学(株)	21,984
その他	282,447
合計	633,227

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	265,950
7月	242,777
8月	109,426
9月	15,072
合計	633,227

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
協和発酵バイオ(株)	232,801
キュービー(株)	118,952
Dr.Reddy's Laboratories Ltd.	102,689
テバエーピーアイ(株)	100,833
(株)陽進堂	95,996
その他	1,601,007
合計	2,252,281

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	771,000
(株)富山第一銀行	571,000
(株)三井住友銀行	515,000
(株)北國銀行	418,000
(株)福井銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	265,000
合計	2,840,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	512,646
(株)北國銀行	509,318
(株)富山第一銀行	341,414
(株)三菱東京UFJ銀行	296,919
(株)福井銀行	277,144
(株)三井住友銀行	163,226
(株)日本政策投資銀行	106,153
日本生命保険相互会社	20,000
合計	2,226,822

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,058,015
(株)北國銀行	1,027,966
(株)富山第一銀行	704,358
(株)三菱東京UFJ銀行	580,646
(株)三井住友銀行	297,938
(株)日本政策投資銀行	295,384
(株)福井銀行	235,000
日本生命保険相互会社	80,000
合計	4,279,309

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daitonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）平成22年8月27日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月27日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月14日北陸財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日北陸財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年8月30日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイト株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイト株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月29日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイト株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイト株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月29日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。